

持続可能な成長の確保に向けた 外国人材活用のあり方について (説明資料)

2014年4月4日

産業競争力会議 雇用・人材分科会主査

長谷川 閑史

I : 基本認識: 成長戦略として外国人材活用を位置付ける

- 我が国は本格的な少子・高齢化、人口減少社会に直面
→女性・高齢者・若者の労働参加率向上とあわせ、外国人材活用を成長戦略として位置付けることが重要。
- 中長期的視点から、高度人材を含めた外国人材活用について総合戦略を策定し、国民的議論を踏まえて次なる成長に向けて実行すべき。

II : 具体的な対応策(検討のポイント)

1. 政府(経済財政諮問会議)は、目標とする経済成長を踏まえ、2030年以降の労働生産性や労働人口等を試算し、外国人材活用のニーズを示すべき。
2. 検討に際しては、3つの視点で検討を進める。

①: 高度外国人材の受入れ拡大・促進

- ・イノベーション等の担い手として、高度な能力・資質・経験などを有する外国人材の受入れ促進
 - －明確な数値目標(KPI)の設定
 - －目標の達成に向けた生活環境の整備など、制度改革も含めた総合的な推進方策の検討

②: 外国人技能実習制度の抜本的見直し

- ・海外からのニーズを踏まえ、必要な分野を検討し、見直し
 - －介護分野等のサービス業など、今後海外における人材需要が増加することが見込まれる分野への対象の拡大
 - －実習期間の延長(現在の3年+再入国による実習2年)
 - －受入人数枠の拡大 等
- ・その際、制度の適正化(監理体制の強化等)とあわせて実施

Ⅱ：具体的な対応策（検討のポイント）

③：現下の経済活動に必要な国内人材確保に対する新たな就労制度の検討

- ・人口減少社会の到来を迎え、労働力不足が顕在化している分野について、管理監督の充実を前提として、早急な検討を実施。

例)

- －建設：閣僚会議の決定に従った措置（東京オリンピック・パラリンピックに向けた時限的な外国人材確保策）に加え、2020年以降の長期的視点から、「担い手」確保の検討を進めるべき。
（国内人材の確保は前提）
- －農林水産業・製造業：短期就労
- －家事支援：「女性の活躍推進」の観点から、家事等の負担軽減のため、外国人家事支援人材の活用について、国家戦略特区で先行的に実施することを検討すべき。

3. 中長期の国内労働力確保に向けた外国人受入れ・活用のための新たな仕組みの検討と外国人材政策の司令塔機能設置

- ・世界中で質・量を求めた人材獲得合戦が行われていることを認識すべき。
- ・今後の労働人口動態等を踏まえ、他関係制度との整合性を図り、諸外国の制度も参考にしつつ、分野や人数を適切にコントロールした外国人受入れ・活用の新たな仕組みを検討すべき。
- ・その際、不法就労や人権問題等の懸念を生じさせないような実効性ある監理体制の構築が必須。また、日本語習得への支援、医療・保育・教育サービスへのアクセスなどの生活環境整備、およびそれに伴う社会的コスト負担のあり方も含めた検討が必要。
- ・政府全体の司令塔機能を設置し、外国人活用における中長期の総合戦略等について早期に検討着手すべき。
- ・これは、在留期間限定で必ず帰国することが前提であることなどからも、移民政策とは異なるもの。